NEC

ＩｏＴソリューションを支えるＩＣＴプラットフォーム製品と体制を強化

NECは、IoTソリューションを支えるICTプラットフォーム製品事業の強化として、エッジコンピューティングを中核に、デバイスを含めた統合運用管理やデータ分析など、IoT関連技術に注力し、2016年度中に開発要員を1,000名に増強する。

また、製品強化の第一弾として、1ラックあたり572台のサーバを収容可能で、大量で多様なデータ分析に最適な高集積サーバ「DX2000」や、離れた場所にあるCPUやGPUなどのコンピュータリソースを高速な通信を介して接続する「ExpEther 40G」の発売を開始。スマートデバイスからクラウドを介してデバイスを遠隔利用可能なソフトウェア「Collaboration Assistant」を2016年度に発売する。

NECが考えるIoTの5層モデルにおいて、セキュリティとリアルタイム性を確保し、実世界とサイバー世界をシームレスに接続するシステムを提供するにあたり、次の5点をICTプラットフォームの強化方針として製品の開発・拡販を推進していく。

●無数のデバイスから収集された大量なデータをリアルタイム処理し有効に利活用するための「高速・高精度な分析処理」

●負荷の変動に応じて、アプリケーションを最適な層で実行させ、効率的なシステムを実現する「分散協調型処理」

●多数のデバイスから収集されたデータを安全かつ効率的に処理する「デバイスの仮想化」

●5層全層にわたる「セキュリティ」の確保とデバイスやネットワークを含めた「統合運用管理」

製品強化の第一弾として発売を開始した「DX2000」は、1ラックあたり572台のサーバを収容可能な高集積サーバだ。高速なインメモリ分散処理に適した設計により、大量・大規模・多様なデータの高速処理が必要なリアルタイム分析に最適で、事前に検証済みの分散処理ミドルウェア「Hadoop」と組み合わせることで、従来システムで数時間を要する分析を数秒～数分で処理することが可能。1シャーシ14台のサーバから導入でき、データ量や必要処理量に応じてシステム拡張ができる。高集積化により省電力や省スペース化を実現し、運用コストを30%削減可能だ。

離れた場所にあるリソースを接続可能な「ExpEther 40G」は、コンピュータの設置場所や筐体サイズ、電源確保等の物理的な制約を受けずにCPUやGPU、ハードディスクなどのコンピュータリソースを高速な通信を介して遠隔接続することが可能だ。複数のサーバの拡張スロットに「ExpEtherボード」を挿入し、Ethernetで接続することで、1つのコンピュータリソースとして利用することができる。また「I/O拡張ユニット」にGPGPUや高速なSSDといったPCI Express準拠の各種周辺装置を挿入することで、柔軟なI/O拡張も可能だ。通信にはNECの独自技術である高速・軽量暗号技術「TWINE」を活用し、データ量の増加に応じた効率的なシステム拡張や、安全で高速なデータ転送を実現した。

クラウド環境からデバイスの周辺機器を操作可能な「Collaboration Assistant（クラウド版）」（2016年度発売予定）は、デバイス層において、従来の仮想化技術では困難であったセンサーや周辺機器を活用したデータ収集や、機器操作、アプリケーション利用を可能とするクラウドサービスだ。本サービスを活用することで、例えば現場作業者がスマートフォン等を用いて、収集したデータや作業状況がクラウドセンターを介して熟練技術者等と共有される。これにより、場所や距離の制約を超えて様々なノウハウを活かすことが可能になり、現場作業の効率化に貢献できる。

●ＮＥＣ　ビジネスクリエイション本部
E-mail：iot_pf@spf.jp.nec.com

CTC他

顧客との対話音声をクラウド上で可視化・分析する コンタクトセンターテクノロジーサービス「Bell Cloud VOC」を提供開始

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、ベルシステム24、アドバンスト・メディア、ベクストと共同で、国内13,000席の稼働実績を持つクラウド型コンタクトセンター基盤「BellCloud」に音声認識・テキストマイニング機能を搭載した「Bell Cloud VOC」の提供を2016年1月より開始する予定だ。

近年、サービスの品質改善や効率化の観点からコンタクトセンターでの利用ニーズが急速に高まっている音声認識やテキストマイニングツールは、セキュリティの強化やプラットフォームとの連携等の必要性から企業毎に構築をされるケースが多く、導入・メンテナンスにおけるコストや、専門家を配置するといった人的負担が導入のハードルとなっていた。

これに対し、ベルシステム24が運営する「BellCloud」上で提供される音声認識・テキストマイニングサービスは、コンタクトセンターの音声基盤のオプションサービスとして必要な席数分を必要な期間利用することが可能となり、運用・メンテナンスのサービスもワンストップで提供できるため、導入や運用に対する企業負担も大幅に軽減することが期待されている。

ベルシステム24が提供している「Bell Cloud」は、コンタクトセンター事業のシステム基盤を、最新技術を用いて統合集約し、日本国内25拠点、13,000席という大規模集約を通してコストを低減させると同時に、高い安定性と信頼性、高度なサービスを全国規模で場所に依存せずに提供することができる。音声基盤の他、在宅コールセンター、クオリティマネジメント、ワークフォースマネジメント機能についても提供が可能だ。

「Bell Cloud」に音声認識・テキストマイニング機能を搭載した「Bell Cloud VOC」の特徴は次のとおりだ。

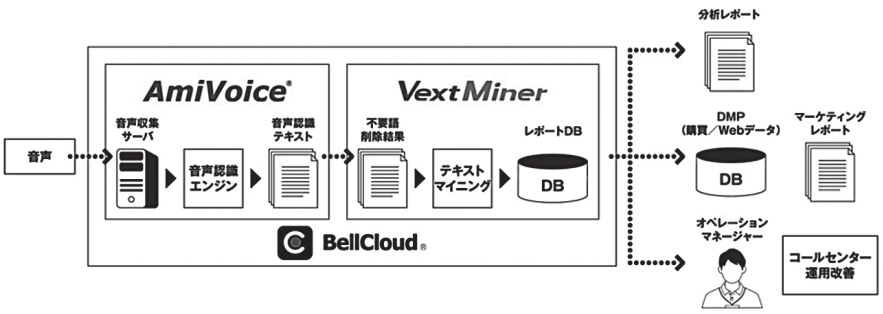
●音声認識で国内トップレベルの導入実績を誇るアドバンスト・メディアの「AmiVoice Communication Suite2」、テキストマイニング分野において金融から製造・通信分野など500社以上の企業への導入実績を誇る「VextMiner」を、「Bell Cloud」のオプションサービスとして利用することができる。

●クラウドサービスとして提供するため、小規模導入をした後に全体へ拡張、繁忙期のみライセンス数を増やす、などの柔軟な利用が月次単位で可能。

●コンタクトセンターの運用サービスを利用のお客様には、ツールの設定やメンテナンス、VOC分析の企画・構築からレポート作成までワンストップで提供することも可能。

商品・サービス・販売活動に対する顧客の声（VOC）の収集とマーケティングレポートの作成。クオリティマネジメント強化やアフターコールワーク削減など、コンタクトセンターの運用改善での利用が最適だ。

本サービスは、アドバンスト・メディア、ベクストの技術をベルシステム24のクラウド上に搭載し、ベルシステム24の約4,000社の顧客、CTCの顧客に対して販売、必要に応じてシステムインテグレーションを行う。



利用イメージ

●伊藤忠テクノソリューションズ
TEL：03-6203-4100

NEWS

OKI

土砂災害危険斜面を見守る「斜面監視システム」の販売を開始

～斜面崩壊を瞬時に検知し、920MHz 帯マルチホップ無線でリアルタイムに通知～

OKI は、土砂災害の危険のある斜面に設置した傾斜センサーや土壌水分量センサーからの情報を、同社の省電力 920MHz 帯マルチホップ無線（以下、マルチホップ無線）でクラウドセンターに収集し、斜面崩壊の危険をリアルタイムに通知する「斜面監視システム」を開発し、2015 年 12 月 1 日から販売を開始する。本システムは、電池駆動が可能な省電力型マルチホップ無線技術を搭載した「傾斜センサーモジュール」と、環境エネルギーから電力を創出することでシステムの長寿命化を実現する「エナジーハーベスティング技術」を組み合わせることにより実現した。

近年、集中豪雨やゲリラ豪雨などの異常気象により地盤が急速に緩んだ結果、土砂崩れや地すべりなど土砂災害が多発し各地で大きな被害が出ている。現在、斜面崩壊を検知する観測機器としてはワイヤー伸縮計が広く使われているが、設置時のコストや耐用年数の短さ、動物による誤検知などの課題があり、全国で 50 万ヶ所以上といわれている土砂災害の危険個所に対して、観測機器は一部にしか導入されていない。

OKI は、これらの課題に着目し、安価な MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）加速度センサーと省電力型マルチホップ無線技術を組み合わせ、電池で数年以上の動作が可能な「傾斜センサーモジュール」を開発し、システムを構築した。斜面に設置した複数の「傾斜センサーモジュール」からのセンサー情報を集約装置で収集することで斜面の状態を監視する。また、斜面崩壊の要因として土中の水分量が大きく関係しているため、本システムでは「土壌水分量センサー」も備えた。「土壌水分量センサー」は、加速度センサーよりも消費電力量が多いため、太陽光パネルと二次電池を組み合わせることでシステムの長寿命化に対応している。今後、土砂崩れ予測アルゴリズムなどを導入し、現在の斜面状態の監視だけでなく、土砂崩れ発生の危険を予測し、住民避難の必要性を早期に判断するため支援機能も追加する予定だ。

「斜面監視システム」の主な特長は次のとおり。

◆ IoT 向け通信プロトコルの採用とセンサーデータの可視化を実現：集約装置とサーバ間の通信プロトコルに IoT 向けプロトコルとして注目されている MQTT（Message Queue Telemetry Transport）を採用している。これにより通信回線の低コスト化や多地点でのリアルタイム監視を実現している。また、データベースに時系列データベースを採用しており、それ用に準備されたフロントエンドを活用することで、ノンプログラミングでデータベースに蓄積されたセンサーデータを簡単に可視化することができる。

◆電池駆動センサーモジュールによる自在な設置と低コストを実現：従来のマルチホップ通信システムでは、電池駆動可能な無線装置は末端の装置のみで、中継装置には電源が必要な場合が大多数だったが、本システムでは中継装置も電池駆動可能な省電力型マルチホップ無線技術を採用している。これにより傾斜センサーを広範囲に設置するだけでネットワークを自律的に形成することができ、電源敷設などの工事費の低コスト化が実現可能だ。

◆環境に影響されない電源確保：従来の太陽光パネルを用いた装置では、発電力が天候に左右されるため、雨天や曇天が長く続くとシステムが停止してしまう恐れがあった。そこで本システムでは、「エナジーハーベスティング技術」により、キャパシター（電気を蓄える蓄電素子）と二次電池の二種類の充電池を備え、曇天などで発電量が少ない場合においても効率的に充電が可能な構成とした。

●OKI　社会システム事業本部
TEL：03-5445-6318

レッドハット

「Red Hat Mobile Application Platform」製品を国内に投入

～レッドハットのMBaaSサービスとして提供、モバイルアプリケーションと企業システムの連携が容易に～

レッドハットは、モバイル端末から既存の企業システムへの連携を容易にする、アプリケーションの開発と実行、運用基盤を提供するRed Hat Mobile Application Platform製品を国内に投入することを発表した。これに伴い、2015年11月4日よりRed Hat Mobile Application Platformをレッドハットのクラウドサービスとして、評価利用を開始した。また、サブスクリプションサービスの販売開始は、年内を予定している。

Red Hat Mobile Application Platformは、レッドハットが2014年10月に買収したFeedHenryの技術をRed Hat JBoss MiddlewareやOpenShift PaaSポートフォリオといった製品やサービスと組み合わせた、企業向けの新しいモバイルアプリケーション向けのソリューションプラットフォームだ。このプラットフォームは、企業向けのモバイルアプリケーションの実行基盤だけでなく、フロントエンドのモバイルアプリケーションを開発するための共通的なツールや、既存の企業システムと統合するためにセキュリティ性の高いバックエンドサービス接続APIなどを提供している。これにより企業は、エンタープライズモバイルアプリケーションの開発と運用管理の複雑さを軽減することができ、様々なモバイル端末やタブレット端末に対応した敏捷性の高いモバイルアプリケーション環境を簡単に構築することができるようになる。

Red Hat Mobile Application Platformの特徴は次の通り。

●企業バックエンドシステムにセキュアかつスケーラブルに接続するためにNode.jsを活用したMobile Backend as a Service（MBaaS）ソリューション

●iOSやAndroid、Windows Mobileなど様々なモバイル端末に対応したアプリケーション開発のために、共通的なツールやAPIの提供。また、開発者が好みのSDKも取り込むことも可能

●モバイルアプリケーションのプロトタイプ開発を素早くするためのコードレスフォームビルダーを提供

●モバイルアプリケーション開発のためのDevOpsプラットフォームを提供、チーム開発をサポート

Red Hat Mobile Application Platformは、フロントエンドのアプリケーション開発者とバックエンドのIT統合チーム、DevOpsチームといった開発チーム間の協力を可能にする開発モデルを提供している。さらに、開発されたモバイルアプリケーションは、レッドハットが管理するマネージドクラウドサービスから企業のバックエンドシステムと連携できるようになる。なお、レッドハットのマネージドサービスとして提供されるRed Hat Mobile Application Platformは、評価用としての利用も可能だ。また、お客様のクラウド環境に配備するためのオンプレミスバージョンのリリースも予定している。

Red Hat Mobile Application Platformは、セキュリティ、バックエンドシステムへの再利用可能なAPI接続、また、最新の技術としてクラウド技術やNode.jsを活用することで迅速なアプリケーション開発といったモバイルアプリケーションのための基盤を提供する。複雑で高度なモバイルアプリケーションを柔軟に開発するためには、モバイルアプリケーションのためのプラットフォームはPaaSとして提供されることが最も効果的であるとレッドハットは考えている。

●レッドハット
TEL：03-5798-8550

日本オラクル

クラウド、モバイル、IoTのアプリケーション統合を強化する「Oracle Cloud Platform for Integration」

オラクルは、エンタープライズ企業のクラウド移行とクラウド／オンプレミスを包含した管理を支援するために、「Oracle Cloud Platform for Integration」の機能強化を発表した。「Oracle Cloud Platform for Integration」は、包括的なインテグレーション・サービス・スイートであり、クラウドとオンプレミスのアプリケーション、モバイル、IoTデバイスにおけるアプリケーションとサービスの統合を簡素化することで、イノベーションの加速化、生産性の向上、コストの削減を可能にする。

「Oracle Cloud Platform for Integration」ポートフォリオは、「Oracle IoT Cloud」、「Oracle Integration Cloud」、「Oracle SOA Cloud」、「Oracle API Manager Cloud」といった、ユーザーのインテグレーションのニーズに対応する一連のサービスで構成されている。「Oracle Integration Cloud」は、シンプルで直感的なWebベースのポイント＆クリック型ユーザー・インタフェースを実装しており、SaaSアプリケーションを統合するインテグレーター、IT部門、LOBにとって理想的な選択肢だ。その一方で、「Oracle SOA Cloud」はインテグレーション開発者向けの設計となっており、サービス仮想化、プロセス・オーケストレーション、B2Bインテグレーション、ファイル転送、ビジネス粒度での監視ダッシュボードなどで構成される完全なインテグレーション・プラットフォームを提供すると同時に、きめ細かな制御に対応し、様々な活用に対応している。

オラクルのクラウド・プラットフォーム＆インテグレーション製品部門シニア・バイスプレジデントであるアミット・ザベリー氏は、次のように語っている。

「数十年来、組織が依存してきたITアーキテクチャは、デジタル時代に求められるビジネス・アジリティを提供することはありません。組織が競争力を保つには、クラウド、モバイル、IoTへの試みにおけるAPI管理とサービス・インテグレーションを見直す必要があります。『Oracle Cloud Platform』の包括的なインテグレーション・サービス・スイートによって、生産性を高め、コストを削減し、そして最終的にイノベーションを加速することで、お客様のビジネス・アジリティの向上を支援することが可能です。」

「Oracle Cloud Platform for Integration」には、以下のサービスが含まれている。

◆ Oracle Internet of Things Cloud Service：エンタープライズ・アプリケーション内で、データを生成するあらゆるデバイスに安全に接続し、デバイス・データについてのリアルタイム分析と予測分析を実行できるほか、ビジネス・プロセスを拡張することが可能。

◆ Oracle Integration Cloud Service：クラウドとオンプレミスにおけるオラクルおよびサードパーティ製のアプリケーションの統合を簡素化。事前統合や組み込み式のベスト・プラクティスの推奨といった革新的な機能によりアプリケーション統合が可能になる。

◆ Oracle SOA Cloud Service：迅速なプロビジョニング、シンプルな管理、自動アップグレード、ハイブリッド・インテグレーション、容易な拡張を可能にする包括的なクラウドベースの統合インテグレーション・プラットフォームにより、インテグレーション・プロジェクトのすばやい開発・導入が実現し、ユーザーが革新的なサービスをより短期間で提供できる。

◆ Oracle API Manager Cloud Service：エンドユーザー向けに革新的なソリューションを提供するために、開発者が安全な方法でAPIを開発し、社内外の利用者に公開することを可能にし、リッチなユーザー・エクスペリエンスの提供を支援する。

●日本オラクル
TEL：03-6834-4837

OKI

マルチコンタクトセンターシステム「CTstage 6Mi」の最大 50 席の廉価版パッケージ「CTstage 6Mi Lite」を販売開始

OKI は、国内 No.1 のシェアを誇る IP コンタクトセンターシステム「CTstage シリーズ」の最新モデル「CTstage 6Mi」の、最大 50 席の廉価版パッケージ「CTstage 6Mi Lite」を開発し、販売を開始した。

「CTstage 6Mi Lite」は、「CTstage 6Mi」の電話制御、リアルタイムモニター、レポーター、大容量通話録音など豊富なコンタクトセンター機能をそのまま利用できる。また ACD や IVR などの専門知識が必要な管理項目をパターン化することで設定を簡素化し、コンタクトセンターを初めて導入するお客様に対しても扱いやすくした。さらにオペレーター席数を最大 50 席までとすることで、通話録音を含むすべての機能を 1 台のサーバで提供し、ハードウェア構成の簡素化による価格低減と導入時の構築費用低減および構築期間の短縮を実現している。

公衆電話網との接続に使うゲートウェイ装置には、OKI の中小規模オフィス向けビジネスホン「CrosCore M/L」を採用している。既に「CrosCore M/L」を導入済みのお客様は、「CTstage 6Mi Lite」導入時に新たにゲートウェイ装置を入れることなく、本格的なコンタクトセンターシステムが構築できるとともに、オフィスの電話との連携も可能となる。これにより、オペレーターの増員を最小限に抑えつつ、業務の効率化を実現できる。

● OKI　通信システム事業本部
URL：https://www.oki.com/cgi-bin/inquiryForm.cgi?p=043j

OKI

ビデオ会議システムの新バージョン「Visual Nexus ver6.1」の販売を開始

～現場で働く人の利便性・操作性を重視した機能強化を実施～

OKI は、ビデオ会議システム「Visual Nexus」の機能強化を行い、最新バージョン「Visual Nexus ver6.1」として販売を開始した。

新バージョンでは、Microsoft Windows 10 に対応した PC 用ビデオ会議クライアントとタブレット端末用ビデオ会議クライアントの使い勝手を向上させた。「Visual Nexus」の多様なデバイスへのサポートや誰でもすぐにビデオ会議が可能な環境をさらに充実させ、あらゆる現場で働く人を支援するコミュニケーション手段を提供する。

今後、企業における新しいワークスタイルの進展に伴い、社外で業務を行う人が社内のメンバーとビデオ会議を行うときに使用する業務用端末は、大きく二分されると考えられる。それは、社内や社外でも同じアプリケーション・操作感で同じ業務をそのままできることを重視するスタイルにおけるノート PC と、携帯性や手軽さを重視するスタイルにあったタブレット端末だ。今回のバージョンアップでは、これらのいずれの端末においても、ビデオ会議を使ったコミュニケーションの操作性、品質を向上する機能強化を実施している。

「Visual Nexus ver6.1」の主な機能は次のとおり。

◆ Windows 10 のタッチ操作に対応し、モバイル環境での利便性を向上
◆手軽に使えるタブレット端末でも高画質なビデオ会議が可能

●OKI　TEL：03-5445-6012

NEWS

SAPジャパン

最新版のSAP S/4HANAへの移行支援サービスを開始

～お客様の既存環境からSAP S/4HANAへの移行をエンド・ツー・エンドで支援～

SAPジャパンは、基幹業務システム「SAP ERP」などの既存環境から「SAP S/4HANA」の最新バージョン「SAP S/4HANA Enterprise Management」への移行を支援するサービスの提供を開始した。

SAP S/4HANAには、2015年の2月の発表以来、デジタルビジネス実現のためのプラットフォームとして、多くの関心が寄せられている。一方で、ビジネス価値創出のための最適な移行手法、具体的な移行の進め方、移行後の定着化など、既存環境から新しいプラットフォームへの移行に際して、ユーザーやパートナーが直面する検討課題も数多く寄せられている。SAPジャパンは、このような課題解決を支援し、お客様のデジタル変革の加速化を支援するため、移行支援サービスの提供を開始した。

本サービスでは、SAPがグローバルで開発した導入方法論に則り、企画･構想フェーズから実行フェーズ、運用・改善フェーズに至るまでエンド・ツー・エンドの支援サービスを提供する。お客様は、自社の状況に合わせて、各フェーズのサービスを部分的に利用することも可能。具体的には、次の3つの移行支援サービスを提供する。

◆ストラテジー＆プランニングサービス（企画・構想フェーズ／計画フェーズ向けサービス）

◆実用化支援サービス（実行フェーズ向けサービス）

◆イノベーション支援サービス（運用・改善フェーズ向けサービス）

● SAPジャパン
TEL：0120-786-727

シスコシステムズ

今日のデジタルエコノミーの人材要件に対応する新たなスキルのフレームワークを確立

シスコシステムズ（以下､シスコ）は、デジタル時代に様々な業界で求められる新たなテクノロジーやビジネスインサイトに対応し、そのために必要なスキルを確実に検証することができる新たな認定資格制度のフレームワークを発表した。

ビジネスのデジタル化が進むにつれ、企業ではデジタル時代における中核的なスキルを持つ人材を発掘し、採用することが成功のカギを握るようになっている。MITセンターが発表したデジタルビジネスに関するレポートでは、77%の企業がデジタルスキルの不足がデジタル化の最大の障害になっていると回答している。

今回、シスコが発表した認定資格制度のフレームワークは、業界で新たな基準を確立し、シスコ認定資格者に対して最も先進的で比類のないスキルセットに関する評価を与え、業界におけるリーダーシップを確立するものだ。IT担当者には従来通り、それぞれの専門分野における深い知識が求められる一方で、今や、テクノロジー相互の関連性や、それらがビジネス成果に与える影響についても幅広い理解が必要になっている。IoTやクラウド、ネットワークプログラマビリティといった最新テクノロジーが、シスコの技術者認定でも信頼度の高いエキスパートレベルを含めて、あらゆる分野に影響を与えている。まずはCCIE、CCNAのリニューアルを皮切りに、認定資格制度全体に、順次、新たなフレームワークを導入していく。

●シスコシステムズ
E-mail：press-jp@cisco.com